



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社アジアゲートホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1783 URL <http://www.asiagateholdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 壮  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理事務連絡担当 (氏名) 平林 友伸 (TEL) 03-5572-7848  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,979	5.9	71	△60.3	7	△96.9	32	△86.1
28年9月期	3,757	35.6	180	—	236	—	234	—

(注) 包括利益 29年9月期 60百万円 (△63.8%) 28年9月期 166百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	0.57	0.53	0.4	0.1	1.8
28年9月期	5.00	4.38	3.4	2.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △84百万円 28年9月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	9,803	7,696	78.3	133.62
28年9月期	8,967	7,601	84.5	131.97

(参考) 自己資本 29年9月期 7,675百万円 28年9月期 7,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△419	343	741	1,159
28年9月期	△340	△1,614	1,053	489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,500	13.1	85	20.2	78	957.5	71	118.1	1.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	57,442,851株	28年9月期	57,442,851株
② 期末自己株式数	29年9月期	190株	28年9月期	190株
③ 期中平均株式数	29年9月期	57,442,661株	28年9月期	46,786,941株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。  
また、当連結会計年度より第2四半期の業績予想を主力事業であるゴルフ・リゾート事業の閑散期であることから重要性がないと判断し、記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済状況は、北朝鮮のミサイル実験による安全保障上の危機、アメリカのトランプ政権をめぐる混乱など不安定要因を抱えながらも、株価は堅調に推移し、また、引き続き「日本ブーム」による外国人訪日客は増加傾向であるなど、明るいニュースは随所に見受けられました。このような状況の下、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業及び建設事業は堅調に推移しましたが、リアルエステート部門で売上高は伸びたものの、利益率が前年に比べ落ち込み、全体で売上高は前年同期と比較して2億22百万円増加し、営業利益は前年同期と比較して1億8百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当連結会計年度に、関係会社（株式会社東京衡機）を株式売却により持分法適用会社から除外し、株式会社岩手ホテルアンドリゾートを新たに実質的な持分法適用会社を含めたことにより、持分法による投資損失は84百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高39億79百万円（前年同期売上高37億57百万円）、営業利益71百万円（前年同期営業利益1億80百万円）、経常利益7百万円（前年同期経常利益2億36百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益2億34百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

また、当連結会計年度からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。

#### ① ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候にも恵まれた結果、売上高は12億70百万円（前年同期売上高12億74百万円）営業利益1億28百万円（前年同期営業利益98百万円）となりました。

#### ② 建設事業

建設事業におきましては、順調に受注が伸びた結果、売上高15億7百万円（前年同期売上高14億96百万円）、営業利益41百万円（前年同期営業利益35百万円）となりました。

#### ③ リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、堅調に取引も推移し、売上高12億円（前年同期売上高9億18百万円）、営業利益1億86百万円（前年同期営業利益3億17百万円）となりました。

#### ④ その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高4百万円（前年同期売上高72百万円）、営業利益1百万円（前年同期営業利益11百万円）を計上しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億36百万円増加し98億3百万円となりました。

流動資産は11億69百万円増加し49億51百万円、固定資産は3億32百万円減少し48億52百万円となりました。流動資産増加の要因は現金及び預金の6億70百万円、販売用不動産の5億33百万円、それぞれの増加によるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少34百万円、および投資その他の資産の減少2億96百万円であります。主な要因として、投資その他の資産の投資有価証券の増加2億29百万円、関係会社株式の減少5億23百万円によるものです。

#### ② 負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億42百万円増加し、21億7百万円となりました。負債増加の主な要因は、長期借入金が増加した7億12百万円増加したことによりです。

#### ③ 純資産

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、76億96百万円となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことと、親会社株主に帰属する当期純利益32百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加し、11億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は4億19百万円（前年同期は3億40百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因としての税金等調整前当期純利益27百万円、持分法による投資損失84百万円、減少要因として、たな卸資産の増加5億33百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は3億43百万円（前年同期は16億14百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として関係会社株式の売却による収入4億85百万円、貸付金の回収による収入60百万円、減少要因として関係会社株式の取得による支出1億81百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は7億41百万円です（前年同期は10億53百万円の増加）。主な要因は、長期借入による収入7億76百万円です。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、北朝鮮によるミサイル危機など不安要因があるものの、東京五輪や地価の高騰などを商機と受け止め、リアルエステート事業を中心に拡大を図ると共に、ゴルフ・リゾート事業も松山英樹選手の活躍を背景に、さらに外国人観光客の増加という追い風に乗れ、売上・利益ともにさらなる向上を目指してまいります。

もう一つの主力事業である建設事業におきましては、長年の経営で培った技術・ノウハウ・顧客基盤を活かしつつ、更なる高収益体質を目指して経営改革と営業力の強化を図りながら、堅実・着実に経営してまいります。

以上を踏まえて、次期（平成30年9月期）の連結業績につきましては、売上高45億円、営業利益85百万円、経常利益78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については現時点では未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,219	1,159,461
受取手形・完成工事未収入金等	350,719	351,380
リース投資資産(純額)	18,471	9,046
商品	17,918	19,181
原材料及び貯蔵品	15,120	9,825
販売用不動産	2,693,397	3,226,843
未収入金	22,352	26,910
繰延税金資産	—	8,520
その他	178,454	142,242
貸倒引当金	△3,382	△1,987
流動資産合計	3,782,271	4,951,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	416,470	383,405
機械装置及び運搬具(純額)	30,608	22,688
工具、器具及び備品(純額)	5,095	11,845
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,208,089	2,173,855
無形固定資産		
その他	5,785	4,492
無形固定資産合計	5,785	4,492
投資その他の資産		
投資有価証券	25,985	255,059
関係会社株式	2,633,926	2,110,018
長期貸付金	320,725	284,725
長期未収入金	63,540	62,439
繰延税金資産	—	14,952
その他	63,268	76,028
貸倒引当金	△136,512	△129,014
投資その他の資産合計	2,970,935	2,674,209
固定資産合計	5,184,810	4,852,557
資産合計	8,967,081	9,803,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	277,866	240,572
1年内返済予定の長期借入金	16,800	45,657
未払法人税等	25,269	31,919
未払消費税等	22,895	23,800
繰延税金負債	120,610	120,610
賞与引当金	13,153	9,945
ポイント引当金	21,201	22,361
その他	345,977	311,163
流動負債合計	843,773	806,031
固定負債		
長期借入金	31,800	744,038
繰延税金負債	4,363	23,222
役員退職慰労引当金	39,489	56,347
退職給付に係る負債	132,593	140,874
資産除去債務	16,478	16,710
その他	297,028	320,639
固定負債合計	521,752	1,301,832
負債合計	1,365,526	2,107,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,010,600
資本剰余金	4,618,379	4,618,379
利益剰余金	△1,059,546	△992,587
自己株式	△40	△40
株主資本合計	7,569,392	7,636,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,044	40,111
土地再評価差額金	9,534	—
為替換算調整勘定	7,788	△1,228
その他の包括利益累計額合計	11,277	38,882
新株予約権	20,884	20,884
純資産合計	7,601,554	7,696,118
負債純資産合計	8,967,081	9,803,982

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	3,757,198	3,979,219
売上原価	2,143,941	2,459,463
売上総利益	1,613,257	1,519,755
販売費及び一般管理費	1,432,968	1,448,199
営業利益	180,289	71,555
営業外収益		
受取利息	4,129	2,428
受取配当金	187	53
受取給付金	1,654	1,531
持分法による投資利益	24,999	—
業務受託料	4,710	4,641
受取賃貸料	3,524	5,917
貸倒引当金戻入額	6,083	6,089
その他	11,643	14,679
営業外収益合計	56,932	35,342
営業外費用		
支払利息	599	10,683
持分法による投資損失	—	84,081
その他	121	4,687
営業外費用合計	721	99,452
経常利益	236,500	7,446
特別利益		
固定資産売却益	2,621	68
投資有価証券売却益	—	1,900
関係会社株式売却益	—	18,418
債務免除益	7,197	—
特別利益合計	9,819	20,387
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	246,319	27,833
法人税、住民税及び事業税	15,355	18,979
法人税等調整額	△3,130	△23,695
法人税等合計	12,225	△4,715
当期純利益	234,094	32,549
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	234,094	32,549

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	234,094	32,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,983	46,094
為替換算調整勘定	△6,273	5,044
持分法適用会社に対する持分相当額	△55,723	△23,535
その他の包括利益合計	△67,980	27,604
包括利益	166,113	60,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166,113	60,154
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,107,779	△1,293,641	△37	6,314,101
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	510,600	510,600			1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益			234,094		234,094
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	510,600	510,600	234,094	△3	1,255,291
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△1,059,546	△40	7,569,392

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△34	6,324	72,968	79,258	36,720	6,430,079
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,021,200
親会社株主に帰属する当期純利益						234,094
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,010	3,210	△65,179	△67,980	△15,835	△83,816
当期変動額合計	△6,010	3,210	△65,179	△67,980	△15,835	1,171,474
当期末残高	△6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,010,600	4,618,379	△1,059,546	△40	7,569,392
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			32,549		32,549
自己株式の取得					—
持分法の適用範囲の変動			34,410		34,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	66,959	—	66,959
当期末残高	4,010,600	4,618,379	△992,587	△40	7,636,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,044	9,534	7,788	11,277	20,884	7,601,554
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純利益						32,549
自己株式の取得						—
持分法の適用範囲の変動						34,410
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,155	△9,534	△9,017	27,604		27,604
当期変動額合計	46,155	△9,534	△9,017	27,604	—	94,564
当期末残高	40,111	—	△1,228	38,882	20,884	7,696,118

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,319	27,833
減価償却費	52,682	45,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,120	△8,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,386	△3,208
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,512	8,281
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,444	18,018
受取利息及び受取配当金	△4,317	△2,482
持分法による投資損益 (△は益)	△24,999	84,081
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,900
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,418
固定資産売却損益 (△は益)	△2,621	△68
固定資産除却損	0	0
支払利息	599	10,683
リース投資資産の増減額 (△は増加)	12,323	9,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,389	△661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△709,388	△533,428
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,154	△3,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,164	△37,293
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	66,112	7,453
前受収益の増減額 (△は減少)	214	△1,381
その他	60,719	7,479
小計	△334,534	△392,871
利息及び配当金の受取額	4,502	2,482
利息の支払額	△599	△10,683
法人税等の支払額	△10,134	△18,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340,766	△419,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	2,621	68
有形固定資産の取得による支出	△17,072	△8,936
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△600
定期預金の払戻による収入	352,165	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,850
関係会社株式の売却による収入	—	485,374
関係会社株式の取得による支出	△2,000,000	△181,100
子会社設立による支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	60,000	60,000
その他	△157	△14,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614,442	343,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	776,000
長期借入金の返済による支出	△1,400	△34,904
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,005,000	—
新株予約権の発行による収入	364	—
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,961	741,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,273	5,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△907,521	670,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,741	489,219
現金及び現金同等物の期末残高	489,219	1,159,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,877千円は、「業務受託料」4,710千円、「受取賃貸料」3,524千円、「その他」11,643千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

また当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、重要性の低下により「ファイナンス事業」及び「その他」を報告セグメントより除外し「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、従来、報告セグメントに配賦をしていた各報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費をセグメント毎の経営成績をより的確に反映させるため、全社費用として「調整額」に含めております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ゴルフ・リゾート事業」のセグメント利益が147,447千円増加し、「リアルエステート事業」のセグメント利益が139,354千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,274,384	1,496,992	918,632	3,690,009	67,189	3,757,198	—	3,757,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,305	5,305	△5,305	—
計	1,274,384	1,496,992	918,632	3,690,009	72,494	3,762,504	△5,305	3,757,198
セグメント利益	98,220	35,289	317,682	451,192	11,016	462,209	△281,919	180,289
セグメント資産	1,804,395	1,188,965	3,059,256	6,052,616	43,425	6,096,042	2,871,038	8,967,081
その他の項目								
減価償却費	36,765	12,250	—	49,015	—	49,015	3,667	52,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,758	2,314	—	19,072	—	19,072	—	19,072

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△281,919千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,871,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。  
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等であります。
4. 減価償却費の3,667千円は全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結財務 諸表計上額 (千円) (注)3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	936	3,979,219	—	3,979,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,527	3,527	△3,527	—
計	1,270,358	1,507,293	1,200,630	3,978,282	4,464	3,982,746	△3,527	3,979,219
セグメント利益	128,984	41,864	186,002	356,851	1,505	358,357	△286,801	71,555
セグメント資産	1,898,679	1,273,505	3,658,654	6,830,838	37,093	6,867,932	2,936,050	9,803,982
その他の項目								
減価償却費	31,242	10,908	—	42,260	—	42,260	2,913	45,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,536	—	—	9,536	—	9,536	—	9,536

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△286,801千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,936,050千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。  
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（関係会社株式）等あります。
4. 減価償却費の2,913千円は全社資産に係る減価償却費であります。
5. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	131円97銭	133円62銭
1株当たり当期純利益金額	5円00銭	0円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円38銭	0円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	234,094	32,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	234,094	32,549
普通株式の期中平均株式数(株)	46,786,941	57,442,661
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,662,929	3,829,486
(うち新株予約権(株))	6,662,929	3,829,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。